

ベトナムにおける節水型住宅設備機器の普及

TOTO(株)(国際的に活躍する住宅設備機器メーカー)

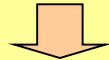
経済産業省「地球温暖化対策技術普及等推進事業」(2012年度)⑥

環境省「アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模案件形成可能性調査事業」(2013年度)⑦

ハノイ、ホーチミン市で節水型シャワーの導入によるCO₂削減効果を検証

事業内容

- CO₂削減に係る方法論の構築
- 節水機器基準の構築
- 節水機器普及のための政策提言 など



環境性能(節水、CO₂削減等)の評価を通じて、節水型シャワーの販売促進を目指す

【プロジェクト実施によるCO₂削減ポテンシャル】

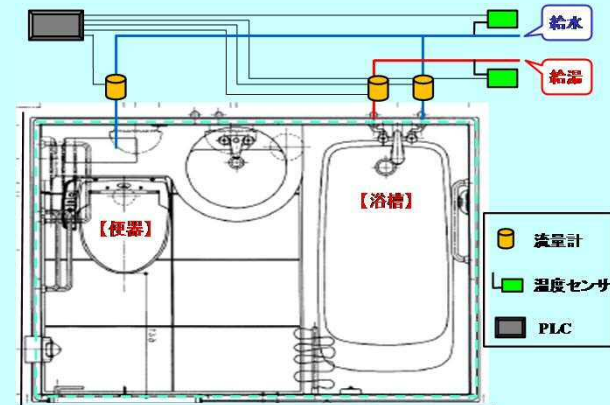
	ホーチミン市	ハノイ市
従来型シャワーにおける水使用量	28.46l/日/人	
人口	7110000人	3220000人
年間のシャワー使用量	73875969m ³ /年	33449038m ³ /年
総CO ₂ 排出量	485985tCO ₂ /年	282979tCO ₂ /年
節水効果	17.40%	
総CO ₂ 排出削減量	84562tCO ₂ /年	49238tCO ₂ /年
	約133,800tCO ₂ /年	

TOTOは、2002年にハノイ郊外のタンロン工業団地に工場を設立、2009年にはホテル・オフィス・家庭向けの総合ショールームを開設。ベトナムでの住宅設備市場へ積極的に参入。

ホーチミン市のホテルで実証

事業内容

- 試験対象: ホテル1棟(想定規模: 150室)
- 水消費削減: 日本の最先端の節水技術を搭載した節水型シャワー・節水型便器を客室に設置し、実際の水消費モード下での節水を図る。水消費モードは、計測装置を設置し、水消費の時間変化を計測、モデル化する。



ホーチミン市では、ビルの省エネ事業を推進するViet-ESCO社が2012年に設立され、ホテルを対象としたESCO事業を開始。この会社は、現地カウンターパートであるホーチミン市省エネルギーセンター(ECC-HCMC)を母体としており、両機関と連携することで、節水クレジット事業をESCO事業会社の営業活動に折り込んで、広く展開していくことが可能となる。